

# 決 算 報 告 書

第34期

自 2021年7月1日  
至 2022年6月30日

株 式 会 社 夢 テ ク ノ ロ ジ ー

東京都千代田区神田練塀町300番地

## 貸借対照表

(令和4年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>5,164,686</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>2,578,438</b>
現金及び預金	204,072	未払費用	1,010,671
受取手形、売掛金及び契約資産	2,661,715	未払法人税等	420,958
前払費用	188,116	未払消費税等	477,262
短期貸付金	2,018,754	賞与引当金	305,403
その他	94,374	その他	364,143
貸倒引当金	△ 2,347	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>608,528</b>
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>1,445,141</b>	退職給付引当金	358,995
<b>【 有 形 固 定 資 産 】</b>	<b>381,329</b>	資産除却債務	124,937
建物	319,334	その他	124,595
工具、器具及び備品	61,995	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,186,966</b>
<b>【 無 形 固 定 資 産 】</b>	<b>149,830</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	149,830	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>3,411,333</b>
<b>【 投 資 そ の 他 の 資 産 】</b>	<b>913,981</b>	<b>【 資 本 金 】</b>	<b>70,000</b>
投資有価証券	84,423	<b>【 資 本 剰 余 金 】</b>	<b>2,068,838</b>
関係会社株式	27,605	資本準備金	638,703
長期繰延税金資産	338,954	その他資本剰余金	1,430,134
敷金及び保証金	446,479	<b>【 利 益 剰 余 金 】</b>	<b>1,272,495</b>
その他	18,656	その他利益剰余金	1,272,495
貸倒引当金	△ 2,138	繰越利益剰余金	1,272,495
		<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>11,528</b>
		その他有価証券評価差額金	11,528
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,422,861</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,609,828</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,609,828</b>

## 損 益 計 算 書

〔 自 令和3年7月1日  
至 令和4年6月30日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	<b>18,969,421</b>
<b>売上原価</b>	<b>14,469,389</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,500,031</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,686,507</b>
<b>営業利益</b>	<b>813,524</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	1,016
投資有価証券売却益	7,048
助成金収入	427,660
その他	39,593
<b>営業外費用</b>	
支払利息	6,097
経営指導料	177,240
その他	2,745
<b>経常利益</b>	<b>1,102,760</b>
<b>特別利益</b>	
その他	1,301
<b>特別損失</b>	
固定資産売却損	3,138
投資有価証券評価損	30,171
その他	3,697
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,067,054</b>
法人税、住民税及び事業税	422,049
法人税等調整額	△ 70,021
<b>当期純利益</b>	<b>715,026</b>

### 株主資本等変動計算書

〔 自 令和3年7月1日  
至 令和4年6月30日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他 利益剰余金	
				繰越 利益剰余金	
令和3年7月1日期首残高	70,000	638,703	1,430,134	557,468	2,696,306
事業年度中の変動額					
当期純利益				715,026	715,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	715,026	715,026
令和4年6月30日期末残高	70,000	638,703	1,430,134	1,272,495	3,411,333

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
令和3年7月1日期首残高	15,070	2,711,377
事業年度中の変動額		
当期純利益		715,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,542	△ 3,542
事業年度中の変動額合計	△ 3,542	711,484
令和4年6月30日期末残高	11,528	3,422,861

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………3年～15年

工具、器具及び備品……………2年～15年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

人材サービスは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負業務は、顧客に対する財又はサービスの提供の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり利益を認識する方法を適用しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

通勤交通費見合いの額、出張旅費等を純額から総額へ変更

顧客から受け取る派遣技術社員に係る通勤交通費見合いの額、出張旅費等について、顧客から受け取る対価から派遣技術社員へ支払う額を控除した純額で利益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、総額で収益を認識する方法へ変更しております。

従来は請負業務について、顧客との契約の完了時に一時点での収益認識をしておりましたが、顧客に対する財又はサービスの提供の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり利益を認識する方法に変更しております。履行義務を充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,025,200	—	—	13,025,200

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2022年4月26日、機械・電機部門の社内カンパニーであるEG社を、株式会社ビーネックステクノロジーズに承継する吸収分割契約を締結しており、2022年7月1日を効力発生日として、本吸収分割を実施しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。